

IV 資料・情報活動

1. 図書館活動

研究所図書館は、開発途上地域の資料・情報センターとして開発途上国の経済、政治、社会などの社会科学分野に関わる基礎的な文献、最新の資料および統計資料を広く収集・整理し、これらを広く一般に公開し、開発途上地域に関心を持つ研究者、学生、実務家などの利用に供してきた。

平成18年度は、従来から実施している基本的な業務に加え、遠隔地利用者サービスの推進のために、①「新着アラートサービス」の利用者拡大と図書館相互貸借制度の活用、②独自性のあるデジタルライブラリーとして「デジタルアーカイブス『近現代アジアのなかの日本』」、「アジア研究学術研究リポジトリ (ARRIDE)」など4つのデータベースの構築を行い、一般に公開した。また、図書館来館者向けサービスにおいては、①セルフコピー機の増設（2台→3台）とグループ閲覧室の設置、②アジア図書館サテライトでの資料展示会および講演会の開催、③マイクロフィルム保管用移動式書架の増設に伴う視聴覚資料の配架調整とマイクロフィルム・AV資料閲覧コーナーの新設、④劣化地図の修復・保存等の改善を図った。

さらに、文献解題「変動するインドネシア（2001－2005）」（高橋宗生編著）の刊行、図書館システムのバージョンアップ等に伴ってウェブサイトによる情報発信の拡充、「途上国理解市民フォーラムもっと知ってほしい途上国」の講演会開催、などを実施した。

現地調査では、現地刊行資料の収集、資料交換業務の調整と拡大等の目的で、フィリピン、シンガポールに1名、カメルーン、ケニア、タンザニア、英国に1名、マレーシアに2名をそれぞれ派遣した。

（1）一般資料・統計資料の収集

研究所創立以来、開発途上国の政府刊行物、雑誌・新聞、海外の大学・研究機関の調査報告書、統計資料など現地の一次資料に留意して収集を行ってきた。特に、海外の主要な研究機関、政府機関等と研究所出版物との資料交換制度は、商業ルートで入手し難い出版物の収集において重要な役割を果たしている。特に今年度は新たに7機関と資料交換が成立し、平成18年度末の資料交換先は国内、海外を合わせて1,079機関（表Ⅳ－1）となり、5機関の増加となった。

近年、利用が急増している電子ジャーナル、オンラインデータベースについては、利用者ニーズに合わせて収集範囲を拡充させ、新たに国連貿易統計データベース（UN Comtrade）社会科学系洋雑誌のバックファイル等を導入した。

図書館は、海外研究員および現地調査員の協力を得て、日本では入手困難な現地刊行資料の収

集を行っており、特に今年度は、中国、マレーシア、タイ、シリア、ヨルダン、トルコ、エジプト、ケニア、ウガンダ、エチオピア、南アフリカ共和国、ペルー、アルゼンチンの13カ国において現地資料、統計資料等を収集した。

平成18年度の一般資料および統計資料の受入冊数、ならびにこれまでの累計は表IV-2のとおりである。

表IV-1 資料交換の相手機関（平成18年度末）

地域	機関	機関								
		国際機関	政府	図書館	研究機関	大学	銀行	企業	各種団体・その他	小計
アジア		15	217	14	90	150	37	1	56	580
内訳	東アジア	0	48	7	25	39	9	0	4	132
	東南アジア	9	100	4	13	27	12	0	6	171
	南アジア	0	59	1	28	14	10	1	1	114
	中央アジア	0	5	0	0	0	5	0	0	10
	日本	6	5	2	24	70	1	0	45	153
中東・北アフリカ		3	36	2	9	15	31	0	5	101
ラ米		7	51	1	14	24	41	0	15	153
アフリカ		3	66	0	4	4	39	0	1	117
オセアニア		1	9	1	1	11	3	0	1	27
CIS・東欧		0	5	2	7	2	1	0	0	17
北米		12	2	1	0	20	1	0	0	36
西欧		20	0	1	13	10	2	0	2	48
小計		61	386	22	138	236	155	1	80	1,079

表Ⅳ－２ 平成18年度の資料の受入数及び蔵書数

	平成18年度受入	平成18年度末現在
洋書 (冊)	7,075	245,676
和書 (冊)	1,526	73,139
中国書 (冊)	1,643	39,725
朝鮮・韓国書 (冊)	711	20,185
製本雑誌 (冊)	2,001	65,424
統計資料 (冊)	3,550	115,938
合計	16,506	560,087
新聞 (タイトル)	0	298
雑誌 (タイトル)	22	3,514
地図 (枚)	161	53,779
マイクロフィルム (本)	1,591	85,977
ビデオテープ (本)	1	421
CD-ROM, FD	601	1,966

(2) 資料の整理

これまでと同様、国立情報学研究所（NII）の共同目録システム（NACSIS-CAT）を利用して資料整理の効率化を図るとともに、蔵書目録データベースの構築を行っている。平成16年度以来NIIの遡及入力事業の協力を得て、図書館所蔵の多言語図書の本遡及入力を行っているが、平成18年度には中国語5,000冊、タイ語2,000冊を実施した。また、中国語については約1,000冊を業者に委託して遡及入力を行い、これによって全所蔵資料のデータベース化がほぼ終了し、OPACでの検索が可能となった。さらに、これと並行してOPACには登録されているものの、NACSIS-CATに未登録であった約63,000件についてNACSIS-CATに登録した。これにより更なる利用の拡大が見込まれる。

平成18年度末現在における継続受入中の逐次刊行物は、雑誌1,328タイトル、新聞143紙である。

(3) 閲覧および書誌参考活動

平成18年度の研究所図書館の閲覧者数は5,437人で、前年度に比べ5%の増であった。閲覧者を職業別に見ると、これまで6割以上を占めていた大学関係者の割合が幕張移転後初めて6割を切った。この要因は近年、学部学生の利用が減少傾向にあるためである。一方、非来館者の利用はILL（図書館間相互貸借）の利用を中心に年々増加している。

平成15年度から再来館者用の入館カードの発行を行っているが、今年度末時点の登録者数は2,267名で、前年度より519名の増となった。閲覧者に占める入館カード使用者の割合は、今年度初めて5割を上回り、継続的に利用する閲覧者が増加傾向にあることを示している。

平成18年度の資料複写サービスは245,837枚で、前年度比では約2割増となった。これ

は、4月より劣化資料など一部の資料を除き、全資料をセルフコピーの対象としたためなどの理由によるもので、セルフコピー複写枚数は全複写枚数の7割近くに達している。

1階閲覧室にマイクロフィルム・AV資料閲覧席を設置し閲覧者により快適な閲覧空間を提供した。併せて館内サイン、案内図を更新した。また、今年度も引き続き地震による資料の落下・破損防止対策として、統計資料の製本を行った。

書誌活動では、文献解題「変動するインドネシア(2001－2005)」(高橋宗生編著)を刊行し、従来の印刷媒体での情報発信を行ったほか、研究所ウェブサイト上において全所蔵地図のウェブ版目録、各種資料の新着リストなどを地域別にアクセスできるようにした「地域別に探す」などのページを追加し、利用者の利便性向上を図った。

(4) 資料・情報相談

開発途上国の経済、政治、社会などに関する具体的な事情または資料について各方面から寄せられる照会に対しては、所内の研究者の協力を得ながら、主に資料サービス課が回答を行なっている。平成18年度の主な照会・相談件数は表IV-3のとおりである。またレファレンスデータベースに蓄積されたデータの一部を毎月国立国会図書館レファレンス協同データベースへ提供している。今年度の「一般公開データ登録件数」、「データ提供館別被参照数」ではそれぞれ上位にランキングされるなど、貢献度も高まっている。

(5) 新着アラートサービス

インターネットを利用した遠隔地利用者サービスとして、平成15年7月より新着アラートサービスを開始した。これは、Eメールアドレス等を登録した利用者に対して希望する特定地域・分野に関する新着図書・雑誌論文の書誌情報をEメールで無料配信するサービスである。平成19年3月末の登録者数は1,014人で前年度末の876人に対して138人の増加となった。

(6) 資料の複製・保存

従来どおり、開発途上国の新聞をはじめとする主要な文献資料の複製・保存を行っている。特に平成18年度は、旧植民地関係資料など劣化・破損のひどい貴重資料と本研究所出版物についてマイクロフィルム化および電子化を実施し、長期保存対策を講じた。これによって、開発途上国の主要新聞108紙の35mmマイクロフィルム717リール、劣化資料の35mmマイクロフィルム168リール、文献資料186リールのほか、16mmマイクロフィルムについては雑誌・新聞22タイトル、142リールをそれぞれ作成した。

また、マイクロ資料の増加に伴いマイクロフィルム保管庫内に移動式書架を増設し併せて保存庫内の空調工事を行った。

劣化資料の資料保存対策として最近、評価されているのが酸性紙資料の脱酸性化処理である。本図書館では平成17年度に引き続き、今年度も専門業者に委託して破損地図58枚の脱酸、修復、エンキャプスレーションおよび冊子地図2冊の脱酸、修復を実施した。

(7) 資料・情報委員会

資料・情報委員会では、資料・情報発信分科会、電子図書館構築分科会、資料保存分科会を組織し、それぞれ活動を行った。

資料・情報発信分科会では、高橋宗生編著『変動するインドネシア(2001-2005)―政治・経済・社会関連インドネシア語雑誌記事・論文解題―』(文献解題40)の刊行に関わる工程管理を行った。また、『アジ研ワールド・トレンド』図書館特集2007年3月号で、「アジア地域関連コレクション―わが国主要図書館の所蔵資料から」の企画立案および連絡・調整を行った。

電子図書館構築分科会では、本図書館の貴重資料についてデジタルアーカイブスを構築し、H18年8月に「岸幸一コレクション」、12月「近現代アジアのなかの日本」、19年3月に「『日本の経験』を伝える―技術の移転、変容、開発」を一般公開した。また、本研究所の研究員の内外の研究成果を全文で提供する「アジ研学術研究リポジトリ (ARRIDE)」を構築し、一般公開した。さらに、研究所出版物については、「アジア動向データベース」、「アジア経済研究所出版物デジタルアーカイブス」(仮称)の構築を行った。

資料保存分科会では、各種資料の保存対策を検討した。また、昨年度の館内環境調査に続き、今年度は図書館環境管理の専門家による研修を実施し、それらの結果をふまえ、4-2階に別置していた旧植民地資料と劣化損傷図書をより安定した環境の4-1階の集密書庫に移動させた。

(8) 図書館間協力

図書館間協力・交流の推進のため、専門図書館協議会、経済資料協議会、法律図書館連絡会、アジア情報関係機関懇談会、千葉市図書館情報ネットワーク協議会などの活動に参加するとともに、国内類似機関との意見交換、情報交換を行うなど、関係機関との連携強化に努めた。

特に、国立国会図書館「レファレンス協同データベース」については、本図書館のレファレンスデータ提供数が、今年度の「データ提供館別被参照数」において440機関中21位ランキングされた。

また、図書館間相互貸出 (ILL) を積極的に推進するために、国立情報学研究所 NACSIS-ILL システムを活用し、今年度は、貸出数1,035冊、また複写受付数は734件となり、参加機関中、ILLへの貢献度も年々高くなってきている。

国立情報学研究所 (NII) とは書誌データの遡及入力事業においても協力関係を確保し、今年度は、NIIの支援を得て中国語図書およびタイ語図書の遡及入力を実施した。

(9) 利用者アンケートの実施

昨年度に引き続き、利用者の評価と要望を把握するため、平成18年10月から11月に外部利用者アンケートおよび職員アンケートを実施した。外部利用者の総合満足度の平均は5段階評価のうち4.4、職員の総合満足度は4.1であった。このアンケート結果は、研究所が実施した外部委員による業績評価の基礎資料として活用するとともに、個別の意見に対する対応策を検討し、図書館サービスの向上を図ることとした。なお、利用者アンケート結果は研究所ウェブサイトにおいて公開している。

表IV-3 平成18年度主要照会相談件数

対象主題	地域	地域別												合計照会事項
		発展途上国全般	アジア全般	東アジア	東南アジア	南アジア	中央アジア	中東	ラテンアメリカ	アフリカ	オセアニア	東欧・CIS	その他	
政治		1	1	39	31	5	8	70	12	28	0	0	2	197
社会		1	1	6	11	1	1	4	4	17	0	0	0	46
経済		5	47	35	52	17	0	4	2	8	0	0	4	174
法律		0	2	7	7	1	0	0	0	1	0	0	0	18
労働・人口		3	5	7	7	7	0	0	2	1	0	0	0	32
金融・投資		1	3	3	4	1	0	0	0	1	0	0	0	13
財政		1	1			1	0	0	0	1	0	0	0	4
援助		10	0	3	1	3	1	0	0	5	0	0	0	23
貿易・通信・運輸		0	3	17	8	0	0	1	0	5	0	0	2	36
商業・流通・サービス		0	0	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	6
環境		0	8	27	5	0	0	1	1	0	0	0	0	42
資源・エネルギー		0	3	7	8	2	1	0	2	2	0	0	3	28
農林・漁業		0	0	2	4	0	0	0	2	3	0	0	0	11
工業・技術		0	0	17	10	4	0	1	0	0	0	0	1	33
企業		0	1	5	3	1	0	0	2	0	0	0	0	12
教育		0	0	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	8
地理		0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	4
一般・その他		7	9	45	19	6	3	9	2	25	0	1	8	134
利用・蔵書案内		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	357	357
合計		29	84	228	174	51	14	92	29	98	1	1	377	1,178

2. 貿易統計・情報検索サービス

(1) 貿易統計の収集・整備

国連および OECD の提供する貿易統計の記事媒体のデータを収集・整備した他、台湾、香港、韓国、インドネシア、マレーシア、カンボジア、ベトナムについての貿易統計に関しては当該国から直接から磁気媒体のデータを入手し、世界貿易統計データベースの維持・更新に努めた。これらの成果はアジア経済研究所世界貿易統計システム(AID-XT)のもとで利用可能となっている。

① 国連 (UN) 貿易統計 (1962 ~ 2005 年 : 年次データ)

出所は UN の International Trade Statistics Section, TSB, UN Statistics Division 作成による on-line 検索によって得られる UN Comtrade Database 貿易データである。これは UN 作成による旧 Commodity Trade Statistics (Series D) と基本的には同じ内容である。商品分類は SITC 及び HS の各改訂版系列の詳細分類によって編集され、対象国は UN 加盟国で年毎に 200 国近くをカバーしている。

② 台湾貿易統計 (1971 ~ 2006 年 : 年次データ)

出所は台湾財務部関税局統計室 (Statistical Department Directorate General of Customs Ministry of Finance) China (Taiwan) の発行する『中華民國台灣地區出口貿易統計月報』(Monthly Statistics of Imports, the Republic of China, Taiwan District), および『中華民國台灣地區進口貿易統計月報』(Monthly Statistics of Exports, the Republic of China, Taiwan District) の 12 月号と同じ内容を有する磁気媒体によるデータである。商品分類は最近では 11 桁レベル分類コードで編集されている。

③ 香港貿易統計 (1986 ~ 2006 年 : 年次データ)

香港は香港特別行政区政府統計處 (Census and Statistics Department Hong Kong Special Administrative Region People's Republic of China) 作成による『香港貿易統計 港産品出口及轉口』(Hong Kong Trade Statistics Domestic Export and Re-export) 『同進口』(Import) と同じ内容を有する作成の時期媒体データ。商品分類は 8 桁レベル分類コードからなる。再輸出についてはオリジン別に編集されているとことに特徴がある。

④ その他の国の貿易統計

韓国は Korea Customs Service, Republic of Korea 作成による商品分類が 10 桁レベル分類コードからなる 1997 年から 2005 年までの年データ、マレーシアはマレーシア統計局 (Department of Statistics, Malaysia) 作成による商品分類が 9 桁レベル分類コードの 1996 年から 2003 年までの年

データ, インドネシアはインドネシア統計局 (Bureau for Trade and Services Statistics, Indonesia) 作成による商品分類が9桁レベル分類コードからなる1987年から2003年までの年データである。

(2) 情報検索サービス

国際機関から収集・蓄積した古くは磁気テープや最近のCD-ROMのような機械可読データ, 当研究所が作成した国際産業連関表を当研究所の統計情報データベースへ変換して検索サービスに供している。

① 世界貿易統計データシステム

当研究所が収集・整備したUNおよび台湾の貿易統計から構成される世界貿易統計を当研究所の世界貿易データシステムAID-XT (Ajiken Indicators of Developing economies: eXtended for Trade statistics) へ変換して検索サービスを実施している。